令和7年度上半期（令和７年４月～9 月）
消費生活相談状況のまとめ

令 和 7年 11 月 26 日

高知県立消費生活センター

文 化 生 活 部　県 民 生 活 課

目　　次

○　令和７年度上半期に高知県立消費生活センターに寄せられた
相談等の概要　・・・・・・・　1

１　県立消費生活センター受付状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

(1)　相談受付件数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

(2)　相談方法別　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

(3)　対応処理結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

(4)　契約当事者別　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

２　相談内容等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

(1)　商品・サービス大分類別　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

(2)　相談の多い商品・サービス　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

(3)　販売購入形態別　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

(4)　問題商法別　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

(5)　架空請求・不当請求　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10

(6)　フリーローン・サラ金及び多重債務に関する相談　・・・・・・・・・・・・　11

(7)　投資商品に関する相談　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

３　県内市町村消費生活相談受付状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12

令和7年度上半期に高知県立消費生活センターに寄せられた相談等の概要

1　県立消費生活センター受付状況

（1）相談受付件数

令和７年度上半期の相談受付総数は 1,244 件で、前年度同期（1,076 件）に比べて 168 件（15.6%）増加しています。

（2）相談内容等

〇契約当事者年齢層別では、20 歳台、30 歳台、60 歳台の増加幅が大きい

- 前年度同期に比べ、20 歳台が 32 件（61.5%）、30 歳台が 24 件（32.4%）、60 歳台が 65 件（41.4%）増加しています。
- 70 歳以上は 24 件（7.2%）増加し、全体に占める割合は 28.8%と、最も高くなっています。

〇相談の多い商品・サービスでは、「商品一般」に関する相談が最多

- 相談の多い商品・サービスは、迷惑メールや不審な電話、身に覚えのない請求（架空請求）などの相談を含む「商品一般」が 147 件で最も多く、電力や通信業者をかたった未納料金の請求や、海外からの不審な電話などに関する不安の声が寄せられています。
- 次いで「化粧品」96 件、「融資サービス」57 件、「健康食品」52 件と続きました。また、「理美容」が 29 件と、前年度同期（4 件）から 25 件増加しています。

〇通信販売における定期購入に関する相談が依然多い

- 通信販売におけるインターネット利用に関する相談は 339 件と、前年度同期から 24 件（7.6%）増加しています。
- 年齢層別では、特に 60 歳台が 24 件（42.1%）増加しています。
- 通信販売のうち定期購入に関する相談は 126 件・27.5%で、前年度同期（120 件・29.3%）と同程度の状況であり、依然として多くの相談が寄せられています。

〇クレ・サラ強要商法が増加

- 問題商法別では、クレ・サラ強要商法が前年度同期に比べ３件増加しています。クレ・サラ強要商法は、契約の際に無理にサラ金から借金をさせるなどの商法で、サイドビジネス商法とともに内職・副業に関する相談によく見られています。

2　県内市町村消費生活相談受付状況

県内市町村の相談窓口が受け付けた消費生活相談件数は 1,675 件で、前年度同期（1,649 件）と比べて 26 件（1.6%）増加しています。

そのうち、消費生活センターを設置している高知市、南国市、幡多広域で受け付けた相談件数の合計は 1,422 件で、市町村受付件数全体の 84.9%を占めています。

【注意】

構成比は小数点以下第２位を四捨五入しているため、合計は必ずしも 100%とはなりません

１　県立消費生活センター受付状況

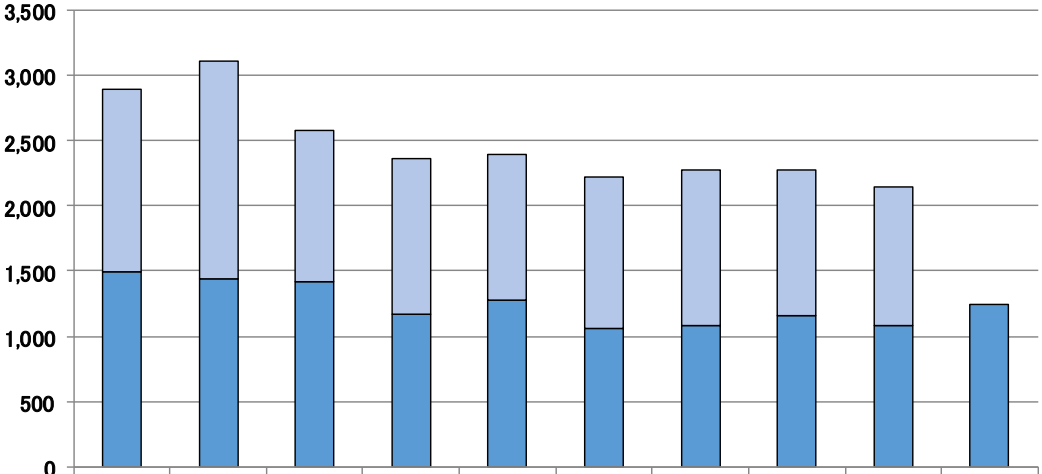
（１）相談受付件数

令和７年度上半期の相談受付総数は1,244件で、前年度同期（1,076件）に比べて15.6％（168件）増加している。

表１　相談件数

苦情相談	問合せ	要望	Ｒ７上半期計	前年度同期	増減	対前年度比
１，１５６	８７	１	１，２４４	１，０７６	１６８	115.6%

図１　年度別推移　相談件数



	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
下半期	1,400	1,671	1,165	1,189	1,114	1,167	1,183	1,114	1,069	
上半期	1,494	1,439	1,414	1,171	1,281	1,056	1,086	1,158	1,076	1,244
合計	2,894	3,110	2,579	2,360	2,395	2,223	2,269	2,272	2,145	1,244

※R7のみ上半期実績

（２）相談方法別

表２　相談方法別

	Ｒ７上半期		前年度同期		増減
	件数	構成比	件数	構成比	
来　訪	１３３	10.7%	１３４	12.5%	－１
電　話	１，０５１	84.5%	９１０	84.6%	１４１
文　書	６０	4.8%	３２	3.0%	２８
合　計	１，２４４	100.0%	１，０７６	100.0%	１６８

（３）対応処理結果

消費生活相談員による相談への対応処理は、消費者への助言が半数以上を占める。

表３　対応処理結果　　（令和７年10月24日現在）

他機関紹介	助言（自主交渉）	その他情報提供	あっせん解決	あっせん不調	処理不能	処理不要	その他
４２ (3.4%)	６８５ (55.1%)	３４０ (27.3%)	７０ (5.6%)	７ (0.6%)	３７ (3.0%)	３３ (2.7%)	３０ (2.4%)

（４）契約当事者別

年代別にみると、70歳以上が最も多く３割近くを占め、次いで60歳台、50歳台と続いている。60歳以上の契約当事者の全体に占める割合は46.6％と、４割を上回っている。

20歳台は84件と、前年度同期に比べ32件、率にして61.5％増加している。同様に18歳、19歳も12件と、前年同期に比べ４件、率にして50.0％増加している。

表４　契約当事者　性別等

		Ｒ７上半期		前年度同期		前年度比
		件数	構成比	件数	構成比	
性別等	男　性	５０１	40.3%	４３５	40.4%	115.2%
	女　性	６５８	52.9%	５６５	52.5%	116.5%
	団　体	３７	3.0%	４４	4.1%	84.1%
	不　明	４８	3.9%	３２	3.0%	150.0%
	合　計	１，２４４	100.0%	１，０７６	100.0%	115.6%

表５　契約当事者　年齢層別

		Ｒ７上半期		前年度同期		前年度比
		件数	構成比	件数	構成比	
年齢層別	20歳未満	２４	1.9%	２１	2.0%	114.3%
	（うち18歳、19歳）	１２	1.0%	８	0.7%	150.0%
	20歳台	８４	6.8%	５２	4.8%	161.5%
	30歳台	９８	7.9%	７４	6.9%	132.4%
	40歳台	１３６	10.9%	１３７	12.7%	99.3%
	50歳台	１７６	14.1%	１６８	15.6%	104.8%
	60歳台	２２２	17.8%	１５７	14.6%	141.4%
	70歳以上	３５８	28.8%	３３４	31.0%	107.2%
	団体・不明	１４６	11.7%	１３３	12.4%	109.8%
	合　計	１，２４４	100.0%	１，０７６	100.0%	115.6%

図２　契約当事者　年齢層別

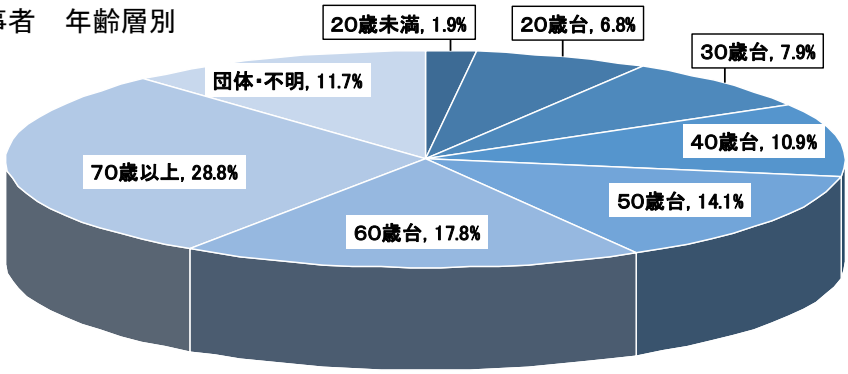


表６　契約当事者　職業別

		Ｒ７上半期		前年度同期		前年度比
		件数	構成比	件数	構成比	
職業等別	給与生活者	４６３	37.2%	３８６	35.9%	119.9%
	自営・自由	１０６	8.5%	９２	8.6%	115.2%
	家事従事者	４８	3.9%	６５	6.0%	73.8%
	学生	３８	3.1%	２４	2.2%	158.3%
	無職	４３４	34.9%	３７８	35.1%	114.8%
	企業・団体	３７	3.0%	４４	4.1%	84.1%
	不明・その他	１１８	9.5%	８７	8.1%	135.6%
	合　計	１，２４４	100.0%	１，０７６	100.0%	115.6%

２　相談内容等

（１）商品・サービス大分類別

商品・サービス大分類別でみると、「商品一般」に関する相談が最も多く147件（11.8%）、次いで「保健衛生品」「金融・保険サービス」「食料品」と続いている。

表７　商品・サービス大分類別

		Ｒ７上半期		前年度同期		前年度比
		件数	構成比	件数	構成比	
商品	商品一般　※	１４７	11.8%	１４６	13.6%	100.7%
	食料品	１０３	8.3%	８２	7.6%	125.6%
	住居品	７３	5.9%	４２	3.9%	173.8%
	光熱水品	２１	1.7%	１８	1.7%	116.7%
	被服品	５６	4.5%	４３	4.0%	130.2%
	保健衛生品	１２７	10.2%	１１１	10.3%	114.4%
	教養娯楽品	８４	6.8%	６６	6.1%	127.3%
	車両・乗り物	３３	2.7%	２７	2.5%	122.2%
	土地・建物・設備	３０	2.4%	２３	2.1%	130.4%
	他の商品	5	0.4%	2	0.2%	250.0%
	小　計	６７９	54.6%	５６０	52.0%	121.3%
サービス	クリーニング	1	0.1%	7	0.7%	14.3%
	レンタル･リース･貸借	５４	4.3%	３８	3.5%	142.1%
	工事･建築・加工	３０	2.4%	２８	2.6%	107.1%
	修理･補修	１３	1.0%	１１	1.0%	118.2%
	管理･保管	0	0.0%	1	0.1%	0.0%
	役務一般	7	0.6%	１１	1.0%	63.6%
	金融･保険サービス	１０５	8.4%	１１７	10.9%	89.7%
	運輸･通信サービス	９４	7.6%	８８	8.2%	106.8%
	教育サービス	4	0.3%	1	0.1%	400.0%
	教養･娯楽サービス	７３	5.9%	７８	7.2%	93.6%
	保健･福祉サービス	５０	4.0%	１６	1.5%	312.5%
	他の役務	５９	4.7%	４９	4.6%	120.4%
	内職･副業・ねずみ講	１３	1.0%	１１	1.0%	118.2%
	他の行政サービス	6	0.5%	１５	1.4%	40.0%
	小　計	５０９	40.9%	４７１	43.8%	108.1%
他の相談		５６	4.5%	４５	4.2%	124.4%
合計		１，２４４	100.0%	１，０７６	100.0%	115.6%

※商品一般‥‥　商品の相談ではあるが、他の分類に特定できない、または特定する必要のない相談、不審なメール、身に覚えのない請求などの相談が含まれる。

（２）相談の多い商品・サービス

①相談の多い商品・サービス

○ 商品・サービスの内容を詳細にみると、「商品一般」（147件）に関する相談が最も多く、次いで「化粧品」、「融資サービス」と続いており、上位５位については前年度同期と同順序である。
○ 「融資サービス」に関する相談は57件と、前年度同期と比較して24.0％減少した。また、「融資サービス」に関する相談のうち、フリーローン・サラ金に関する相談が87.7％を占めている。
○ 「理美容」に関する相談が29件と、前年度同期（４件）から25件増加している。
○ 「化粧品」、「健康食品」ともに定期購入に関する相談の割合が依然として高い（化粧品：85.4％、健康食品：71.2％）。

表８　相談の多い商品・サービス

	商品・サービス	Ｒ７上半期件数	前年度同期		増減件数
			件数	順位	
１	商品一般	１４７	１４６	1	1
２	化粧品	９６	８２	2	１４
３	融資サービス	５７	７５	3	－１８
	主に　フリーローン・サラ金	５０	６８		－１８
４	健康食品	５２	４９	4	3
５	役務その他	４５	４６	5	－1
６	借家・賃貸アパート	４２	２６	8	１６
７	移動通信サービス	３１	２８	6	3
８	自動車	２９	１８	12	１１
	工事・建築	２９	２７	7	2
	インターネット通信サービス	２９	２６	8	3
	理美容	２９	4	50	２５
１２	空調・冷暖房機器	２６	9	27	１７
１３	他の教養娯楽品	２３	１６	15	7
	他の金融関連サービス	２３	１６	15	7
１５	紳士・婦人洋服	２０	１４	17	6
	電報・固定電話	２０	２１	11	－1
	他の教養・娯楽	２０	２５	10	－5
	うち　出会い系サイト・アプリ	1	2		－1
	インターネットゲーム	4	8		－4
その他		５２６	４４８		７８
合　　計		1，２４４	1，０７６		１６８

表９　化粧品及び健康食品に関する相談件数

年度	化粧品			健康食品		
		うち定期購入	定期割合		うち定期購入	定期割合
Ｒ７上半期	９６	８２	85.4%	５２	３７	71.2%
Ｒ６上半期	８２	７２	87.8%	４９	３９	79.6%

②年齢層別で相談の多い商品・サービス

○ 「化粧品」は、50歳台以上で件数が多い。
○ 「融資サービス」は、20歳台から40歳台と60歳台で多く、40歳台では最も多くなっている。いずれもほとんどが「フリーローン・サラ金」となっている。
○ 70歳以上では、移動通信やインターネット通信に関する相談が他の年代より多く見られる。

表10　年齢層別　相談件数の多い商品・サービス

２０歳未満		
1	他の教養・娯楽 うちｲﾝﾀｰﾈｯﾄｹﾞｰﾑ	5 4
2	紳士・婦人洋服	3
3	商品一般	2
	パソコン・パソコン関連用品	2

２０歳台		
1	理美容	１５
2	融資サービス すべてﾌﾘｰﾛｰﾝ・ｻﾗ金	9 9
3	内職・副業	7
4	自動車	5
5	商品一般	4
	借家・賃貸アパート	4
	役務その他	4

３０歳台		
1	商品一般	１０
2	融資サービス すべてﾌﾘｰﾛｰﾝ・ｻﾗ金	8 8
3	化粧品	7
	自動車	7
5	借家・賃貸アパート	6

４０歳台		
1	融資サービス うちﾌﾘｰﾛｰﾝ・ｻﾗ金	１６ １５
2	商品一般	9
3	化粧品	7
	教室・講座	7
5	自動車	6
	工事・建築	6
	相談その他	6

５０歳台		
1	化粧品	２０
2	商品一般	１１
3	健康食品	8
	借家・賃貸アパート	8
5	空調・冷暖房機器	6
	玩具・遊具	6
	他の金融関連サービス	6
	移動通信サービス	6
	役務その他	6

６０歳台		
1	商品一般	３６
2	化粧品	３２
3	健康食品	１２
4	融資サービス すべてﾌﾘｰﾛｰﾝ・ｻﾗ金	１０ 8
	役務その他	１０

７０歳以上		
1	商品一般	４９
2	化粧品	２４
3	健康食品	２２
4	移動通信サービス	１６
5	工事・建築	１３
	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ通信サービス	１３
	相談その他	１３

（３）販売購入形態別

①販売購入形態別

販売購入形態別では、「通信販売」に関する相談が459件（36.9%）と最も多く、次いで「店舗購入」193件、「電話勧誘販売」76件、「訪問販売」51件と続く。

表11　販売購入形態別

		Ｒ７年度										Ｒ６年度		増減（件数）
		件数									構成比	件数	構成比	
		20歳未満	20歳台	30歳台	40歳台	50歳台	60歳台	70歳以上	その他不明	合計				
店舗購入		4	22	18	26	22	34	54	13	１９３	15.5%	134	12.5%	５９
特殊販売	通信販売	14	26	41	54	93	100	99	32	４５９	36.9%	409	38.0%	５０
	電話勧誘販売	0	12	3	9	6	8	32	6	７６	6.1%	66	6.1%	１０
	訪問販売	2	3	4	7	4	6	22	3	５１	4.1%	53	4.9%	-２
	訪問購入	0	0	0	0	0	3	5	0	８	0.6%	14	1.3%	-６
	マルチ・マルチまがい	0	2	0	1	1	1	2	2	９	0.7%	8	0.7%	１
	ネガティブ・オプション	0	0	0	0	0	1	3	0	４	0.3%	8	0.7%	-４
	その他、無店舗	0	0	1	0	4	1	2	0	８	0.6%	7	0.7%	１
	小計	16	43	49	71	108	120	165	43	６１５	49.4%	565	52.5%	５０
不明・無関係		4	19	31	39	46	68	140	89	４３６	35.0%	377	35.0%	５９
合　計		24	84	98	136	176	222	359	145	１，２４４	100.0%	1,076	100.0%	１６８

※マルチ　　・・・・　商品・サービスを契約して、次は自分が買い手を探し、買い手が増えるごとにマージンが入る取引形態。買い手が次にその販売組織の売り手となり、組織が拡大していく。

※ネガティブ・オプション（送り付け商法）　・・・・　契約を結んでいないのに商品を勝手に送ってきて、受け取ったことで、支払い義務があると消費者に勘違いさせて代金を支払わせようとする商法。

②通信販売におけるインターネット利用に関する相談

通信販売におけるインターネット利用に関する相談は、前年度同期から24件（7.6%）増加している。年齢層別では、60歳台で24件（42.1%）増加が見られる。

（図・表）年齢層別　通信販売におけるインターネット利用に関する相談

図３

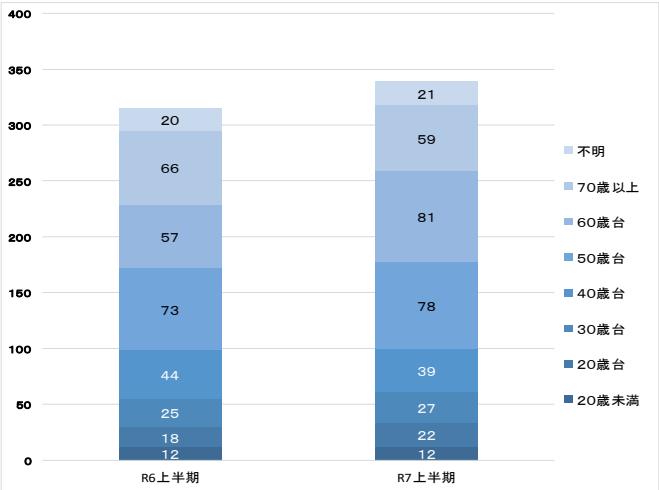


表12

	Ｒ７上半期	前年度同期
	件数	件数
２０歳未満	１２	１２
２０歳台	２２	１８
３０歳台	２７	２５
４０歳台	３９	４４
５０歳台	７８	７３
６０歳台	８１	５７
７０歳以上	５９	６６
不明	２１	２０
合　計	３３９	３１５

③通信販売における定期購入に関する相談

通信販売に関する相談のうち、定期購入に関する相談の件数・割合は126件・27.5%で、前年度同期（120件・29.3%）と同程度の状況である。定期購入の内容は、「化粧品（78件）」「健康食品（33件）」の割合が高く、この２つで88.1%を占めている。

相談内容としては、「塗るだけでシワが消える動画広告を見て美容液を注文した。１回限りと書かれていたのに高額な２回目が届き解約したい。」「定期購入の化粧品を解約したいと思い窓口に電話するとネットでの手続きを求められたが、ログインできず解約できない。」等がある。

図４　年度別推移　通信販売における定期購入に関する相談件数

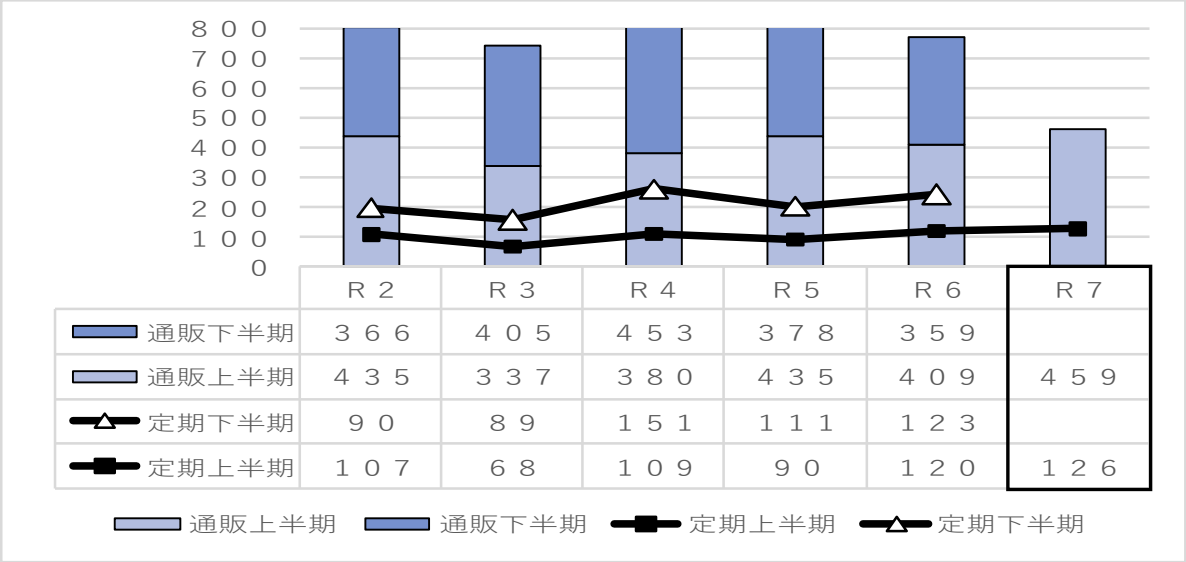


表13　通信販売における定期購入の商品分類別内訳

	Ｒ７上半期		前年度同期	
	件数	構成比	件数	構成比
化粧品	７８	61.9%	７０	58.3%
健康食品	３３	26.2%	３７	30.8%
医薬品	9	7.1%	2	1.7%
その他	6	4.8%	１１	9.2%
合　計	１２６	100.0%	１２０	100.0%

（４）問題商法別

「クレ・サラ強要商法」は増加している。「サイドビジネス商法」や「クレ・サラ強要商法」は内職・副業に関する相談によく見られる。

表14　問題商法別の相談状況

商　　法	Ｒ７上半期	前年度同期	増減	商品・サービスの例（件数）
無料商法	２９	３０	－１	役務その他サービス(8)、教室・講座(5)、他の教養・娯楽(4)、インターネット通信サービス、理美容(各2)
サイドビジネス商法	１２	１８	－６	内職・副業（6）、商品一般、他の飲料、ファンド型投資商品、ビジネス教室、ソフトウェアライセンス、役務その他(各1)
クレ・サラ強要商法	9	6	3	内職・副業(7)、ビジネス教室、役務その他サービス(各1)
利殖商法	6	8	－2	他の金融関連サービス(4)、ファンド型投資商品(2)
点検商法	1	7	－6	空調・設備・冷暖房設備(1)
当選商法	1	6	－5	アクセサリー(1)

※無　料　商　法　‥‥　「無料招待」「無料サービス」「無料体験」など「無料」をセールストークや広告にして人を集め、高額な商品やサービスを売りつける商法

※サイドビジネス商法‥　「内職・副業（サイドビジネス）になる」、「脱サラできる」等をセールストークにした手口

※クレ・サラ強要商法‥　売買契約の際に無理やりサラ金等から借金をさせたりクレジット契約を組ませたりする商法

※利　殖　商　法　‥‥　「高利回り」「値上がり確実」など利殖になることを強調して勧誘する商法

※点　検　商　法　‥‥　無料や格安で点検（振り）を行い、不安をあおる等して、不必要又は法外な工事や修繕、駆除等を行う契約を取る商法

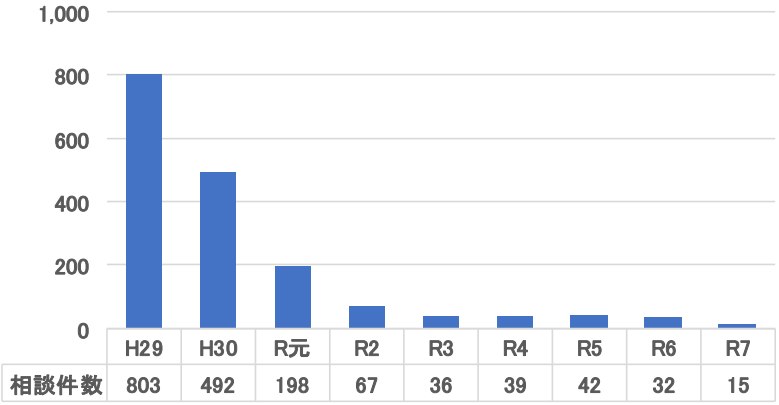
※当　選　商　法　‥‥　「当選した」「景品が当たった」「あなただけが選ばれた」などと特別な優位性を強調して消費者に近づき、商品やサービスを売りつける商法

（５）架空請求・不当請求

①架空請求（身に覚えのない請求）に関する相談

「架空請求」の相談は、平成29年度には800件を超えていたが、その後大きく減少した。令和７年度上半期は15件で、前年度同期と比較して１件減少している。

図５　年度別推移　架空請求相談件数



※R7のみ上半期実績

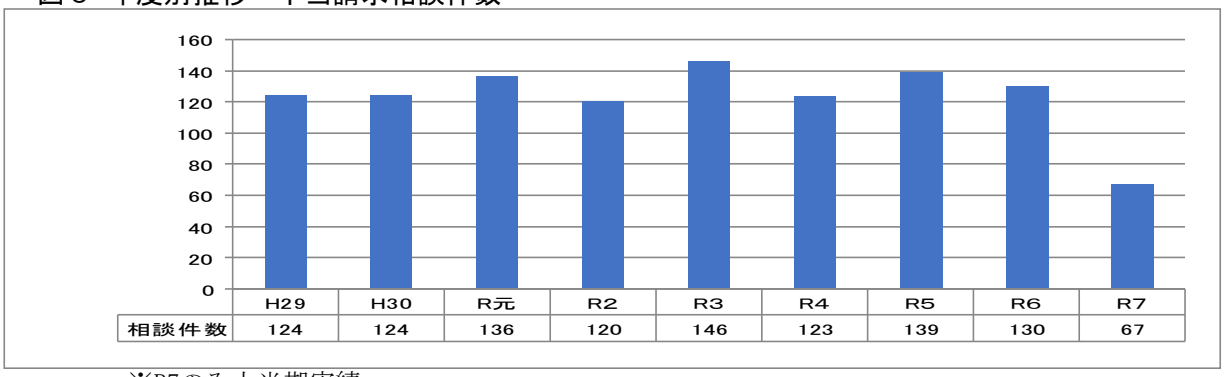
表15　架空請求方法別　相談件数

請求方法	Ｒ７上半期	前年度同期	増減
メール	6	3	3
ハガキ	2	1	1
電話	6	１１	－5
文書（封書、ＦＡＸ等）	1	1	0
合計	１５	１６	－1

②不当請求に関する相談

「不当請求」に関する相談件数は、近年ほぼ横ばいの状態が続いている。令和７年度上半期は67件で、前年度同期と比較して１件減少している。

図６　年度別推移　不当請求相談件数



※R7のみ上半期実績

表16　不当請求に係る主な商品・サービス別相談件数

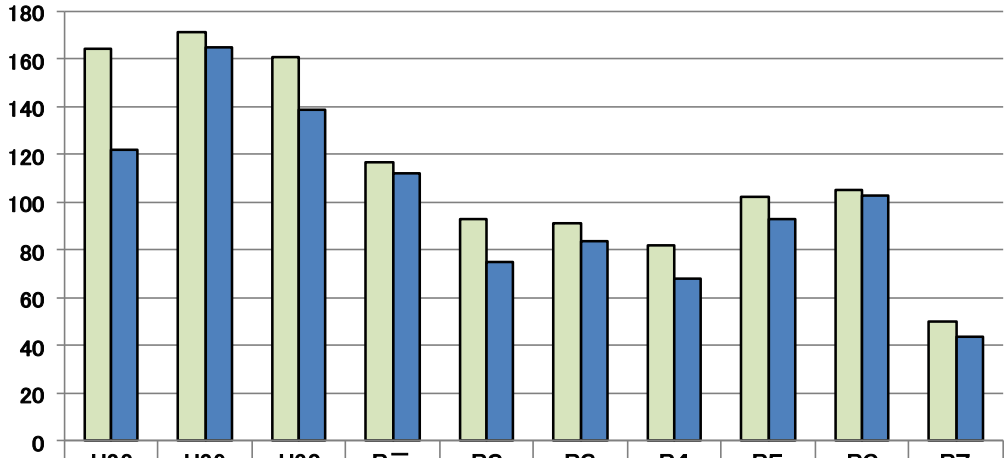
	商品・サービス	Ｒ７上半期	前年度同期	増減
1	商品一般	１３	１３	0
2	化粧品	8	8	0
3	娯楽等情報配信サービス	6	4	2
4	健康食品	4	4	0
	借家・賃貸アパート	4	1	3
	移動通信サービス	4	3	1
	そ　の　他	２８	３５	－7
	合　　計	６７	６８	－1

（６）フリーローン・サラ金及び多重債務に関する相談

フリーローン・サラ金や多重債務に関する相談は、平成29年度以降減少傾向であったが、令和５年度から増加に転じた。令和７年度は前年度同期（フリーローン・サラ金：68件、多重債務：56件）と比較しておのおの18件、12件減少している。

相談内容としては、「借金の返済が困難で、債務整理をしたい。」、「亡くなった家族に多額の借金があることが判明。どうすればいいか。」などとなっている。

図７　年度別推移　フリーローン・サラ金及び多重債務に係る相談件数



	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
□フリーローン・サラ金	164	171	161	117	93	91	82	102	105	50
■多重債務	122	165	139	112	75	84	68	93	103	44

※「多重債務」の件数は相談内容から多重債務のキーワードが付与されたものを集計
※R7のみ上半期実績

表17　フリーローン・サラ金　年代別・性別相談件数

年齢層	Ｒ７上半期				前年度同期	増減
	男性	女性	団体･不明	計		
２０歳未満	0	1	0	1	0	1
２０歳台	7	2	0	9	１１	－2
３０歳台	5	3	0	8	１１	－3
４０歳台	9	6	0	１５	１８	－3
５０歳台	1	3	0	4	１２	－8
６０歳台	5	3	0	8	7	1
７０歳以上	3	0	0	3	7	－4
団体・不明	1	0	1	2	2	0
合　　計	３１	１８	1	５０	６８	－１８

（７）投資商品に関する相談

投資商品に関する相談件数は６件と、前年度同期（８件）より減少している。

表18　公社債・未公開株・ファンド型投資商品　相談件数推移

	Ｒ７上半期	前年度同期
公社債	0	0
未公開株	0	0
ファンド型投資商品	6	8
合　計	6	8

3 県内市町村消費生活相談受付状況

県内の市町村の窓口が受け付けた相談は1,675件で、平成29年度以降、県立消費生活センターの相談受付件数を上回っている。消費生活センターを設置している、高知市、南国市、幡多広域の合計件数は1,422件で、市町村受付件数全体の84.9%を占めている。

表19　市町村窓口相談受付件数　（単位:件）

	令和7年度上半期				令和6年度上半期		
契約者 市町村	市町村 受付数	県 受付数	合計	契約者 市町村	市町村 受付数	県 受付数	合計
高知市	1,117	598	1,715	高知市	1,157	498	1,655
室戸市	4	25	29	室戸市	3	13	16
安芸市	13	25	38	安芸市	10	17	27
南国市	144	74	218	南国市	118	65	183
土佐市	7	48	55	土佐市	3	54	57
須崎市	32	26	58	須崎市	43	31	74
宿毛市	3	15	18	宿毛市	3	11	14
土佐清水市	0	13	13	土佐清水市	3	14	17
四万十市	0	25	25	四万十市	0	18	18
香南市	71	47	118	香南市	70	47	117
香美市	54	36	90	香美市	42	31	73
東洋町	0	3	3	東洋町	0	3	3
奈半利町	0	6	6	奈半利町	1	4	5
田野町	2	6	8	田野町	0	2	2
安田町	0	8	8	安田町	0	6	6
北川村	0	5	5	北川村	0	1	1
馬路村	0	0	0	馬路村	0	0	0
芸西村	4	5	9	芸西村	5	6	11
本山町	0	4	4	本山町	0	0	0
大豊町	4	4	8	大豊町	3	6	9
土佐町	0	2	2	土佐町	0	7	7
大川村	1	0	1	大川村	0	0	0
いの町	14	66	80	いの町	7	50	57
仁淀川町	1	9	10	仁淀川町	0	8	8
中土佐町	1	10	11	中土佐町	2	9	11
佐川町	4	23	27	佐川町	0	29	29
越知町	2	6	8	越知町	0	9	9
梼原町	2	2	4	梼原町	0	6	6
日高村	7	8	15	日高村	1	7	8
津野町	2	6	8	津野町	1	5	6
四万十町	9	26	35	四万十町	8	27	35
大月町	0	1	1	大月町	0	5	5
三原村	0	0	0	三原村	0	0	0
黒潮町	16	10	26	黒潮町	13	4	17
幡多広域	161	―	161	幡多広域	156	―	156
市町村計	1,675	1,142	2,817	市町村計	1,649	993	2,642
市町村不明		30	30	市町村不明		34	34
県外		31	31	県外		20	20
無回答		41	41	無回答		29	29
総　計	1,675	1,244	2,919	総　計	1,649	1,076	2,725